

平成 29 年度 中小企業支援団体等における
中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成 29 年 9 月末現在)

目 次

1	秋田商工会議所	1
2	秋田県商工会連合会	7
3	秋田県中小企業団体中央会	11
4	秋田県信用保証協会	15
5	(公財) あきた企業活性化センター	19
6	秋田銀行	23
7	北都銀行	25

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

29年度は、「経営革新」「事業承継」「創業支援」「人材育成」を4本柱に会員企業の取り組み支援や、経営課題を解決するため、「小規模事業者持続化補助金」の事業計画作成支援、「伊達な商談会」出展による販路開拓促進支援、円滑な事業承継に対応するため相談対応及び「後継者育成塾」の開催、開業率向上に向けて「あきた起業塾」の開催など、各種事業を実施している。

《目標》

小規模事業者持続化補助金申請58件、販路開拓支援商談成立5件、事業承継成約20件、起業家数20名

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

当所では、平成28年4月22日に今後5年間に亘る「経営発達支援計画に係る認定申請書」を経済産業大臣より認定されたことから、本計画の目標を達成するための事業を実施している。

28年度小規模事業者3,420社を対象に実施した「経営実態調査」の結果をみると小規模事業者の約半数が売上げ減少に悩んでおり、販売先を拡大できずにいることから、29年度は県外への販路開拓を促進するため、商談会への出展支援を拡大しながら、「経営革新」「事業承継」「創業支援」「人材育成」の4本柱に会員企業の取り組みを支援している。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化

（経営発達支援計画の認定）

当所では、平成28年1月29日に経済産業大臣に対して、経営発達支援計画に係る認定申請書を提出し、同年4月22日に認定された。

商工会議所が総力を挙げて小規模企業を応援していくため経営発達支援事業を経営改善普及事業の中に新たに規定し、経営改善普及事業の一環として、経営発達支援事業を実施し、経営戦略に踏み込んで支援することになっている。実施する事業は下記の通り。

① 地域の経済動向調査

小規模事業者等の経営状況を把握するため、秋田市内中小企業景況調査、小規模企業振興委員を通じたモニター調査の実施

② 経営状況の分析

小規模事業者の経営実態調査の実施・活用、経営自己診断システムを活用した経営分析、経営安定特別相談事業等を通じた伴走支援

③ 事業計画策定支援

事業計画策定支援事業者の掘り起しと事業計画策定セミナーの開催、セミナー参加者や新商品開発等を検討している事業者に対する事業計画策定支援、創業・事業承継に対する事業計画策定支援

④ 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後、経営指導員等による四半期に1度のフォローアップ支援

⑤ 需要動向調査

小規模事業者への消費者ニーズ・トレンド情報の提供

⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業

国内外への販路拡大に向けて、商談会出展支援及びセミナーの開催、6次産業化へ向けた連携した取組み、企業競争力の強化に向けて、IT経営支援及び企業連携による製品開発支援、小規模事業者の中核として活躍できる活躍できる人材育成、ジョブカード制度（職業能力形成プログラム）推進事業の受託

⑦ 地域活性化事業

地域の賑わい創出に向けた各種イベントとして、「個店魅力発信ワンコインスタンプラリー」「タウンスクーール～街の寺子屋～」「ご当地グルメフェスティバル」「秋田かやき祭り」「秋田ふるさと検定」「秋田市中心市街地活性化協議会」の実施

（相談機能）

① 中小企業等への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H29年度実績：巡回指導：2,478件（対前年度同月末比202件減、
H29年度目標値4,550件）

窓口相談：1,555件（対前年度同月末比147件増）

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家相談を行った。

H29年度実績：専門家相談：14件（対前年度同月末比△4件、
H28年度目標値30件）

主な支援分野：店舗レイアウトの見直し、売上減少対策、法人成り、
営業損失補償等

（資金供給）

① 制度融資斡旋実績

中小企業の資金繰りの安定を図るため、制度融資を実施した。

H29年度実績：運転資金93件、1,244百万円、設備資金37件、325百万円
（対前年度同月比運転資金△33件、629百万円増、設備資金9件増、
81百万円増）

（事業承継）

① 秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付状況

秋田県内の中小企業等の円滑な事業承継に関する支援を行うため、「秋田県事業引継ぎ支援センター」において相談対応した。

H29年度実績：受付件数 117 件（譲渡（売り）43 件、譲受（買い）41 件、親族内承継 23 件、従業員承継 7 件、相談（未定・準備段階）3 件）
成約件数 12 件

② 秋田県後継者人材バンクの受付状況

創業を目指す起業家と後継者不在事業主を引合せ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行うため、「秋田県後継者人材バンク」において相談対応した。

H29年度実績：登録件数 188 件（起業家等：起業・独立希望者 67 名、A ターン希望者 52 名、後継者不在事業者 69 名）
成約件数 1 件

③ 後継者育成塾の開催

次代を担う経営者を育成するため、後継者育成塾を開催した。

H29年度実績：1 回 4 日間開催：8/31、9/7、9/14、9/21
受講者数：18 名（修了者数：16 名）

（2）新たな市場の開拓等

（国内外における販路開拓・取引拡大への支援）

① 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会への出展費用等の 2/3（上限 50 万円）を支給する「小規模事業者持続化補助金」の申請書の作成を支援した。

H29年度実績

・H28年度第2次補正予算

採択件数・金額：8 件、377.9 万円（申請件数 20 件、992.8 万円）

採択率：40.0%（全国平均：28.3%）

② 伊達な商談会等への出展支援

販路拡大に向けて全国の商工会議所が主催・共催・後援で開催する商談会や展示会に出展される事業所を支援するため、商談会等に出展・参加する当所会員事業所に対し、その費用の一部を助成した。

H29年度実績

開催回数：11 回（貿易関係 2、百貨店 3、高速 SA1、空港関係 2、JR 関係 3）

出展事業所数：11 社（業種：食品卸売業、食料品製造業、飲食業等）

商談成立数：5 社（業種：食品卸売業、食料品製造業）

(3) 企業競争力の強化

(企業連携の強化)

① ものづくり技術連携交流会の開催

技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場を作ることで、技術的な連携や具体の事業連携を図るため開催した。

H29年度実績：2回開催（第1回7/14：30名、第2回10/6：28名）

② 企業ニーズアンケート調査

新商品開発や新事業展開に関するアイデアや企業連携の課題などのニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。

H29年度実績：1回実施（当所会員企業828社が対象、回収88社（回収率10.6%）、うち企業連携に現在取り組んでいる、過去に取り組んだと回答した企業は41社）

③ 企業連携セミナー・交流会の開催

新商品開発や新事業展開に意欲ある企業の事例発表及び交流会を開催してビジネスマッチングを図るため開催する。

H29年度予定：1回開催（11/21）

(4) 新たな事業の創出

(創業支援)

① 創業・事業承継補助金（国）

新たに創業する者その創業等に要する経費の一部を助成する。補助対象経費の2/3（100～200万円）以内。

H29年度実績：採択0件（申請1件200万円）

② あきた起業支援補助金（県）

県内において新規起業を目指している方に、起業に必要な経費の一部を補助する。補助対象経費の1/2（上限150万円）以内。

H29年度実績：1回目採択2件300万円（申請5件689万円）

(創業の促進)

① あきた起業塾の開催

起業意欲のある方々に対して事業計画書の作成等の支援を行う内容で「あきた起業塾」を開催した。

H29年度実績：2回開催（第1回：21名、第2回：18名、第3回目1月予定）

② 事業計画書ブラッシュアップコースの開催

起業支援を目的とした補助金等の採択を目指すため、専門家による個別相談を行い、事業計画書の作成を支援する「事業計画書ブラッシュアップコース」を開催した。

H29年度実績：2回開催（第1回：7名、第2回：5名、第3回目2月予定）

③ 起業者フォローアップセミナーの開催

事業計画書を見直す機会を提供し、経営の安定を図るため、セミナーと参加者交流会を開催する。

H29年度予定：2回開催（1回目：11/20、2回目：2/7）

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(6次産業化)

① 秋田市産えだまめの加工事業

地方創生推進交付金を活用した秋田市の「秋田市農業ブランド確立事業」の一環として、当所、JA新あきた、(株)エフ・リンク・コーポレーションからなる秋田市有望産品商品開発協議会を設置し、えだまめを用いた商品開発事業に取り組んでいる。

平成29年度は、9月22日に秋田市との間で委託契約を締結し、①高価格帯向け冷凍えだまめの開発、②規格外品によるパウダー等の開発、③秋田のえだまめフェア開催による試作品の評価、④展示会への出展による市場リサーチの4点について、取り組みを進めている。

(地域活性化)

① ミュージカル「東海林太郎」の実施

本会は、明治・大正・昭和の激動の時代を生き、昭和を代表する国民的歌手である「東海林太郎」にまつわる物語を描くミュージカルとして制作・公演を行う。

- ・名称：「東海林太郎伝説～秋田が生んだ永遠^{とわ}の歌声～」
- ・主催：ミュージカル「東海林太郎伝説」公演実行委員会
- ・制作：(株)わらび座
- ・協力：秋田まちづくり(株)
- ・脚本・演出：栗城 宏氏
- ・会場：秋田市にぎわい交流館AU 3階多目的ホール
- ・上演日程 平成29年11月5日～平成30年2月18日(延べ125回)
- ・その他：平成29年度文化庁「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」として実施。

(6) 人材の育成及び確保

(就職促進)

① 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナーの開催

地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため開催した。

H29年度実績：開催回数1回：7/23開催

参加者：高校生220名、保護者19名、学校関係者31名、後援及び関係者25名

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（29年9月末現在）

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

秋田県商工会連合会と21商工会は、10年先を見据えた今後5年間の活動強化計画「商工会創生プラン（以下「プラン」という。）」を策定し、この4月から実施中である。

本プランでは、10年先のあるべき姿を「事業者とともに挑み続ける商工会」とし、最大の基本方針を「個別企業を徹底サポートし、守り、挑戦を支える」こととした。これらは、商工会の創設時の理念である「事業者から頼られる商工会」をもう一度創り上げ、時代に合った新たな可能性にチャレンジするものである。

特に、商工会の強みである巡回相談活動を強化しつつ、次の4つのテーマを重点にしている。

- 1 商工会ならではの事業承継の推進
- 2 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実
- 3 農商工連携の一層の推進
- 4 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進

（経営基盤の強化）

成果：「商工会創生プラン」に基づき、事業者第一の視点に立った個社支援の取組を強化するため、解決提案型の巡回活動を強化している。

課題：経営者の高齢化、後継者の不在により、事業承継対策支援が喫緊の課題である。

（新たな市場の開拓等）

成果：新市場や販路の開拓に向け、新サービスの開発提供やプロモーション活動の強化等、国の持続化補助金を活用した小規模事業者のチャレンジを支援している。

課題：少子高齢化や人口減少がもたらす縮小市場に対し、将来に向けた対応力が求められている。

（新たな事業の創出）

成果：Aターン者など、県外人材が帰郷して起業するケースも増えており、創業支援補助金の活用など、インセンティブ的な目的をもたせた支援なども展開している。

課題：国の地方創生推進策により、市町村レベルでの事業展開にシフトしてきており、創業支援関係事業の重複が見られるようになってきている。

（地域の特性に応じた事業活動の促進）

成果：国の「全国展開支援事業」補助金を活用し、「食と観光の地域ブランド化事業」に取り組んで地域付加価値の向上につなげている。

課題：補助対象期間終了後の継続体制の構築が課題である。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

「商工会創生プラン」は、今後5年間の数値目標と工程表を備えており、各事業項目の着実な実現に向けて進捗管理と成果確認、改善計画によるPDCAサイクルをしっかりと機能させていく。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化

（相談機能）

ア 巡回相談の質的向上による個社支援の強化

■年間目標：巡回訪問 59,360件

○巡回訪問 33,972件（達成率 57.2%）

※実指導企業数 16,195社（経営指導員106名）

うち、「実行支援」及び「解決提案」に係る巡回訪問 8,416件

イ 専門家派遣による指導

■年間目標：専門家派遣 718件

○経営安定特別相談派遣 30件（目標：60件、達成度50%）

○エキスパートバンク派遣 64件（目標：128件、達成度50%）

○嘱託専門指導員派遣 63件（目標：300件、達成度21%）

○ミラサポ等外部派遣 119件（目標：150件、達成度79%）

○消費税専門家派遣 15件（目標：80件、達成度19%）

計291件（達成率40.5%）

ウ 経営安定特別相談窓口の設置

7月22日大雨被害に対応するため、7月24日に県下21商工会及び3支援センターに特別相談窓口を設置した。

○県への相談窓口実績報告 34回（相談実績：243件）

○県への被害状況報告 7回（被害企業数：250企業、被害総額：6億2,610万円）

○全国連への相談窓口実績報告7回（相談実績：243件）

（資金供給）

ア 各種融資制度の斡旋

■年間目標：マル経資金あっ旋 500件

○マル経資金あっ旋 387件（達成率 77.4%） ※斡旋総額 200,168万円

イ 経営リスク対策

○商工貯蓄共済（貯蓄・補償・融資への備え） 39,463口

○会員福祉共済（ケガや病気、がんへの備え） 7,234口

○小規模企業共済（事業主の退職金） 2,727人

○経営セーフティ共済（取引先の倒産への備え） 194件

○中小企業退職金共済（退職金支払いへの備え） 2,286人

○特定退職金共済（退職金支払いへの備え） 1,497人

○PL保険、海外PL保険（製造物責任への備え） 198件

○業務災害保険（労災事故に関わる幅広い補償） 309件

(事業承継)

ア 商工会ならではの事業承継の推進

商工会が把握している事業者の情報をもとに、「継ぎたい」「継がせたい」と思うような経営体質の強化を図る。

特に青年部員が所属する事業所を中心に重点支援先を絞り込み、セミナー・個別相談会や専門家派遣などを行い、承継のきっかけづくりから、計画策定・実行支援、その後のフォローまで、一貫した事業承継支援に積極的に取り組んでいる。

■年間目標：事業承継状況データ整備率：管内商工業者の65%、計画書の策定：50件

- データ整備率 56.0% (収集データ件数：12,148件)
- ヒアリング状況 444件
- 分析件数 74件
- 企業訪問件数 752件 ※事業承継推進相談員4名
- 事業承継相談延べ件数 64件 ※相談企業数 64社

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

ア 国補助制度「持続化補助金」の活用

■年間目標：持続化補助金申請件数 100社

○持続化補助金採択数

平成28年度2次補正追加公募 申請件数 138社 (達成率138%)
採択数 85社 ※補助金額36,055千円

イ 物産展への参加支援

■目標：販路拡大支援件数：30件、海外展開事業者の掘り起こし：10件

- 特産品コンテスト 6件
- あきた食のチャンピオンシップ 4件
- ニッポン全国物産展出展 8件

ウ インターネット販売支援

○ニッポンセレクト.com商品登録数 241件 (新規登録申込数 11件)

(3) 企業競争力の強化

(4) 新たな事業の創出

(創業の促進)

ア 創業塾及び個社支援

■目標：開業支援件数：100件、新分野等への取組件数：50件

○創業塾開催数 8件

(かづの1件、由利本荘市3件、にかほ市1件、仙北市1件、よこて市1件、美郷町1件)

○創業塾受講者数 76名

(かづの6名、由利本荘市23名、にかほ市8名、仙北市11名、よこて市21名、美郷町7名)

○創業塾受講後起業者数 2名(よこて市2名)

○創業支援室の活用 美郷町2社、由利本荘市0社

○補助金の活用支援 採択数 1社(通常枠)

採択数 1社(Aターン起業・移住起業枠)

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した特産品開発及び観光開発支援)

※小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業

ア にかほ市商工会 「にかほの「鱈」「鱈しょっつる」等を使った地域ブランド化事業」

イ 羽後町商工会 「端縫い衣装」と「そば」を主役にした推進体制の構築

(6) 人材の育成及び確保

(雇用等に関する情報提供)

ア 小規模事業者求人掘り起こし

○訪問企業数 1,434社

○求人票提出数(企業) 582社

○求人票提出数(人) 1,528人 うち、若年及び新卒者(人) 772人

○採用内定数(人) 23人 うち、若年及び新卒者(人) 14人

○県施策の情報提供等 1,273件

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（9月末現在）

支援団体名

秋田県中小企業団体中央会

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

主な成果

1 経営力向上計画認定件数 1件（自動車整備業）

内容：ITの利活用、業務の標準化、能力に応じた人員の最適化による経営力向上を目指す計画

2 特産品創出活動促進事業（県受託事業）

26年度より、「FOODEX JAPAN」に、県内関係機関と共同で秋田県ブースとして出展しており、出展ブースの拡大に努め、県内食品事業者の県外に向けた販売開拓・拡大支援を行っている。

【これまでの秋田県ブース出展状況】

26年度 8コマ 11事業者

27年度 12コマ 20事業者

28年度 16コマ 27事業者 ※成約年間取引額見込額計 276百万円

29年度 16コマ 24事業者（予定）

3 東京でのお土産品開発支援事業（県受託事業）

28年度より秋田県内の企業が東京土産を開発し首都圏のお土産市場に参入することを目的に、商品造成からブランド構築までを株式会社生産者直売のれん会と連携しながら実施している。

今年度は、昨年度、東京で唯一の醤油醸造元である近藤醸造が製造した「お江戸醤油」を原材料に使用し開発した3商品「東京しょうゆもちどらやき」、「東京しょうゆバターもち」、「東京おしょうゆべし」のコンセプトを引継ぎ、県が今年度新たに採択した菓子製造事業者3社が加わり、それぞれのノウハウを活かした商品開発に取り組んでいる。商品完成後は、昨年度の3商品とともに販売会や展示会に出展することで首都圏のバイヤー及び消費者へPRしていく。

4 いぶりがっこブランド力強化受託事業（県受託事業）

秋田いぶりがっこ協同組合（組合員16）、秋田県漬物協同組合（組合員8）、横手市いぶりがっこ活性化協議会（会員17）の3団体の連携により昨年立ち上げた「秋田県いぶりがっこ振興協議会」の事務局として、農林水産省へ9月に地理的表示保護制度（GI）の認証申請を行った。

今後、GI認証に向けた取組を進めながら、品質・技術の向上、販路拡大等業界振興に向けた支援を実施して行くとともに、多くの県内いぶりがっこ製造事業者の加入を図りながらオール秋田での取組体制の構築を促進していく。

なお、課題となっている原料ダイコンの安定的な確保については、県等関係機関にて需給状況の実態調査を行うとともに、その結果に基づいた対策の検討を進めることとしている。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

- 1 従来からの経営革新計画に加え、昨年7月に施行された中小企業経営強化法による経営力向上計画の認定申請書の作成支援に積極的に取り組み企業経営強化の支援を行う。
- 2 昨年度設立した「秋田県いぶりがっこ振興協議会」の事務局として、地理的表示保護制度（GI）認証取得を目指すとともに、いぶりがっこの品質向上、生産・流通の拡大の支援を通じて業界振興を図る。
- 3 特産品創出活動促進事業では、「FOODEX JAPAN」出展企業に対する商品のブラッシュアップと交渉力の向上を図り、バイヤーに帯するアピール力を強化し、商談成立数の拡大を実現する。
- 4 東京でのお土産品開発支援事業では、2月のギフトショーへの出展や駅ナカ等各販売会により、消費者やバイヤーへの売り込みを図り、東京土産としての販路開拓・拡大を推進する。
- 5 この他、実施対象の組合及び企業については、各課題解決のために当初設定した目標をクリアすべく事業を実施する。
- 6 組織化活動については、各関係機関、任意グループ等を訪問し、組織化ニーズの掘り起こしを図り、共同事業による組織化を推進し、創業に結びつける。
- 7 24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者に対する事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援を行う。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化

（相談機能）

① 中小企業への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営の安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

・29年度 巡回指導実績： 232件

窓口相談実績：2,692件

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、個別相談、組合活力向上事業等各事業を通じて組合等に専門家を派遣し、支援を行った。

・29年度 専門家派遣実績：15件

主な支援分野：経営力向上、経営改善、等

（資金供給）

① 秋田県中小企業組織融資制度の実施

組合金融の円滑化を図るため、融資を実施した。

・29年度融資実績：7件、372百万円

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

① 特産品創出活動促進事業（県受託事業）

県からの受託事業として、市場開拓を図るため、県、秋田県信用保証協会、秋田銀行、秋田県信用組合等と連携し、秋田県ブースを「FOODEX JAPAN2018」に設置するため、出展企業の共同募集を行い、3月の出展に向けた準備を進めている。

② 東京での土産品開発支援事業（県受託事業）

株式会社生産者直売のれん会と連携し、昨年度開発した3商品の品川駅、首都圏企業での販売会等を通じて販路開拓の取組を実施。今後、新たな3新商品を加え、2月の「2017ギフトショー」に出展し、バイヤーの獲得を図るとともに、販売会を通じて首都圏での販路開拓を進めている。

③ ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

今年度から、国の24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ306事業者に対し、巡回等でのニーズや課題の聞き取りを通じて、導入設備を用いた事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援に取り組んでいる。

【事業化状況】

- ・製品が完成し事業化している事業者割合 74%（29年度目標69%）
- ・継続的に販売しており利益を上げている事業者の割合 24%（29年度目標16%）

(3) 企業競争力の強化

(生産性の向上支援)

① 経営リノベーション事業

- ・原価・製造工程管理、販売戦略、組織マネジメント等経営全般に対する改善の取組を支援（1組合）

② 新設組合フォローアップ事業

- ・商品力向上や経営目標の設定と管理手法の導入に関する支援（1組合）

(設備投資の促進)

① 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金

国の28年度補正ものづくり補助金の秋田県地域事務局として、採択事業者に対する支援を行っている。

- ・採択数39事業者、交付決定金額387,836千円

(企業間の連携の促進)

① いぶりがっこブランド力強化受託事業（県受託事業）

県内3団体によるいぶりがっこの地理的表示保護制度（GI）の認証申請を行った。（1連携体）

(4) 新たな事業の創出

(創業支援)

① 連携組織化促進事業

資金等経営資源に限りがある任意グループに対し、現地指導行い、グループの求心力向上、活動の活性化を支援。

- ・商店街イベントの効果と実施する上での留意点についての研修会開催を支援（1グループ）

② 組織化訪問

県内関係機関、任意グループ等を訪問し、組織化ニーズの掘り起こしを図り、共同事業による組織化を推進し、創業に結びつける。

- ・訪問数 関係機関58、任意グループ22 計80

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

① 新設組合フォローアップ事業

- ・商品力向上や経営目標の設定と管理手法の導入に関する支援（1組合）
- ・道の駅の指定管理者を目指す組合に対し、受託に向け提案する事業計画作成を支援（1組合）

(6) 人材の育成及び確保

(職業能力の開発及び向上への支援)

① 組合役職員スキルアップセミナー

組合役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を2回開催した。

② 組合活力向上事業

業界を取り巻く課題への対応に関する研修会等を実施し、課題解決に取り組み人材育成を支援した。(対象：6組合)

支援団体名

秋田県信用保証協会

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

・ 専門家派遣について

協会が経費負担し、外部専門家派遣を実施。企業の課題は多種多様であり、企業のニーズと、実際の課題が異なる場合があり、専門家を選定する上で、事前の課題把握が重要。改善計画の策定、販路開拓など一定の成果がみられるが、受け入れ企業の改善意欲が重要な要素であり、協会としてもこの点を十分に見極めた上で専門家派遣を実施していく必要がある。また、派遣後、すぐに成果がでないことから効果測定方法も工夫している。（昨年度から、派遣後3年経過した企業の効果測定を実施中）

・ 商談会出展支援について

販路開拓のため、商談会への出展支援を実施し、商談成約などで効果があった。協会としては出展支援を実施して3年程度であり、今後は出展者への適切なアドバイスができる内部体制づくりが重要となっている。

・ 創業者支援について

金融機関、商工会等と連携し、創業資金への積極的な対応により、支援企業数は順調に推移しているが、事業の維持・拡大をはかるため創業時により適切なアドバイスを実施するとともに事後フォローを強化していく必要がある。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

・ 専門家派遣は今後も継続する方針であるが、事前の経営課題の的確な把握と、企業の受入姿勢・意欲の合致が重要。派遣効果の最大化をはかるため、事前に企業と摺り合わせを十分に実施した上で専門家を選定・派遣していく。また、効果測定は3年のスパンで行うこととし、問題点等を整理した上で、より効果的な専門家派遣につなげていく。

・ 出展企業に対する商談会実施前のブラッシュアップを重視して支援していく。協会職員では対応できない部分は外部専門家を派遣するなどの対応を行うことになるが、人材育成も重要であり一定のノウハウについてマニュアル化をはかっていく。

・ 協会のもつ事例として、成功事例だけでなく、失敗事例も多数有していることから、創業予定者へのアドバイス機能を強化するため「成功・失敗事例集」の作成を進めていく。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能)

- ・ 専門家派遣の実施（年間目標150企業、28年度実績 92企業）
保証利用先の経営課題等の解決のため協会が経費を負担し外部専門家を派遣。
29年度上期 79企業、180回（前年同期 62企業、139回）
支援分野 販売・マーケティング、法務・労務管理、改善計画策定支援、生産管理など
- ・ 企業訪問（年間目標1,500企業、28年度実績1,427企業）
29年度上期 917企業（前年同期639企業）
資金相談、経営相談、経営分析資料の提供他
- ・ 協会内専門家による経営相談、
民間企業等で活躍した製造業の専門家を協会が3名採用し、技術相談、マッチング等のアドバイスを実施。
29年度上期 252企業を支援。支援内容としては、技術相談など132企業、研究開発支援65企業、企業連携マッチング42企業、商談会出展支援13企業となっている。

(資金供給)

- ・ 29年度上期保証承諾 351億円（前年同期比107.5%）。
運転資金234億円（前年同期比106.9%）、設備資金30億円（前年同期比103.5%）、
運転設備資金87億円（前年同期比110.6%）となっているが、大口の設備投資の動きは鈍い。
- ・ 返済緩和等の条件変更は966件、136億円（前年同期比101.5%）とほぼ横ばいの推移であるが、依然として収益面が改善せず事業維持に難儀している企業も多い。業種別でみると、製造業が195件、32億円（前年同期比97.0%）、非製造業が767件、104億円（前年同期比103.0%）で、サービス業や不動産業などで条件変更が増加している。

(2) 新たな市場の開拓等

- ・ 国内商談会への出展支援
上期は、県食材マッチングへ16社（前年実績 12社）を斡旋。出展ブース代を協会が補助。下期においては、OSAKAビジネスフェアものづくり展 5社、FOODWX JAPAN 6社、の出展斡旋を実施予定。また、商談会への出展を促すため、各種商談会の視察支援（交通費の一部補助）を実施予定。
- ・ 協会専門家によるマッチング
協会が採用した専門家によるマッチングを42社に実施。新規受注先の開拓など今後の成果に期待している。

(3) 企業競争力の強化

- ・ 中小企業連携講演会の開催（10月30日）

企業連携をテーマとして平成24年度から実施しており、今年で6回目の開催。基調講演は「つながる町工場の挑戦」を演題に東京の(株)今野製作所 代表 今野 浩好氏を招いて開催する。

(4) 新たな事業の創出

(創業支援)

- ・ 26年4月から協会内に「創業支援チーム」を設置。女性だけで構成する「女性創業支援チームポラリス」も併設。

- ・ 29年度上期創業資金利用実績（29年度目標150企業）

92企業（前年同期81企業）、保証額413百万円（前年同期446百万円）、従業員数68名（前年同期78名）

- ・ 女性創業者 22企業（前年同期26企業）

- ・ 創業者交流会の開催

29年度上期は、秋田市で18名の創業者の参加を得て交流会を開催。創業後の課題解決の糸口人脈づくりなどに効果。今後、大館、能代、由利本荘、大仙、横手市でも開催予定。また、11月8日には「ポラリス交流会」（女性創業者だけの交流会）を30名程度の参加を得て開催予定。

- ・ 創業相談窓口の設置

昨年度から創業相談窓口を設置し、創業相談の強化をはかっている。29年度上期中の相談件数は資金相談を中心に21件となっている。

- ・ 創業ハンドブックの作成・配布

創業にあたっての心構え、事業計画の作り方や融資制度等を盛り込んだ「創業ガイドブック」を作成・配布

- ・ ラジオを活用した創業者のPR番組

「FMあきた」を活用し、創業者の紹介ラジオ番組を制作し、創業者のPRを実施。（5分間番組として放送回数13回、13企業）

- ・ あきた企業活性化センター主催「あきた起業家交流フェスタ2017」への協賛

10月に開催される同フェスタへの協賛の一環として「あきたビジネスプランコンテスト」について「オーディエンス賞」を提供し、創業者を支援。

支援団体名

(公財)あきた企業活性化センター

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

(相談機能の強化)

- よろず支援拠点において、拠点のサテライトを5月より能代市、7月より仙北市に増設し、県内10ヶ所体制で相談者の利便性の向上を図った。
- プロフェッショナル人材（以下「プロ人材」という。）戦略拠点において、プロ人材の採用に関する民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数は、平成29年9月末時点で、59件となった。

(新たな市場の開拓等)

- 首都圏、東北地区に加え、それ以外の地域で発注案件の掘り起こしを行い、県内企業にあっせんを行ったほか、自動車産業強化支援のため、展示商談会への県内企業の参加促進や県外部品メーカーとの技術マッチングの支援を行った。

(企業競争力の強化)

- 機械類貸与事業では、貸与先企業等の設備投資の計画を把握するとともに同事業の周知に努め、新たなニーズの掘り起こしを行った。

(新たな事業の創出・地域の特性に応じた事業活動の促進)

- あきた企業応援ファンド事業及びあきた農商工応援ファンド事業では、平成27年度より同事業の助成率等の拡充を図るとともに事業内容の周知を行い、同事業の利用促進を図った。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

(相談機能の強化)

- よろず支援拠点やプロフェッショナル人材戦略拠点等を通じた県内企業の経営基盤の強化に取り組む。

(新たな市場の開拓等)

- これまでの首都圏・東北地区に加え、それ以外の地域での新たな発注企業の掘り起こしや県内食品事業者の販路拡大に向け東京ビジネスサポートセンター等を活用した首都圏食品メーカー等の新規開拓に努めていく。また、県内企業の自動車産業参入を図るため、県産業技術センターや秋田大学・県立大学との連携を強化し、技術力の向上や人材育成等の取り組みの支援を行う。

(企業競争力の強化)

○機械類貸与事業において、過去の貸与先企業等への訪問強化による事業PRや他の支援機関との連携強化による新規利用企業の掘り起こしを行う。

(新たな事業の創出・地域の特性に応じた事業活動の促進)

○あきた企業応援ファンド事業及びあきた農商工応援ファンド事業において、関係機関等を活用して事業PRを強化し、その利用の促進を図りながら、ものづくり企業のさらなる支援を行う。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能の強化)

○相談件数 4,200件 (前年度同期 3,612件 16.3%増、H29年度目標値 5,500件)

○よろず支援拠点 (国事業受託)

- ・チーフコーディネーター・コーディネーターを現在9人配置
- ・来訪者数 888者 (前年度同期 735者)

○プロフェッショナル人材戦略拠点 (県事業受託)

- ・マネージャー・サブマネージャーを現在3人配置
- ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数 59件 (前年度同期 38件)

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

○受発注あっせん

- ・あっせん件数 231件 (前年度同期 235件)

○商談会開催

- ・青森・秋田・岩手3県合同商談会

7月6日 東京都 県内企業 67社参加 (前年度 65社)

- ・自動車産業強化支援事業

- 競争力強化支援事業

自動車メーカー・部品メーカーとのマッチング、新技術・工法の芽出し、域内連携を支援するため、プロジェクトマネージャー1人を活性化センターに配置
訪問企業数 46社 (前年度同期 42社)

- 参入促進支援事業

中京地区のマッチング、発注動向調査等のため、「中京地区自動車産業アドバイザー」2人を中京地区に配置

訪問企業数 36社 (前年度同期 19社)

(3) 企業競争力の強化

(生産性の向上支援、技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

○知財総合支援窓口事業 (国事業受託)

窓口支援・普及啓発担当者を現在5人配置

相談件数 780件 (前年度同期 674件、H29年度目標値 1,400件)

○あきた産業デザイン支援センター運営事業

産業デザイン相談員を現在3人配置

相談件数 385件 (前年度同期 285件、H29年度目標値 400件)

○事業化プロデュース事業

研究開発コーディネーターを現在2人配置

相談件数 178件

(設備投資の促進)

○機械類貸与事業 (機械設備を活性化センターが直接割賦販売またはリース貸付)

貸付決定 4件 40,900千円 (前年度同期 4件 25,740千円)

(H29年度目標値 400,000千円)

(4) 新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

○あきた企業応援ファンド事業

59.5億円のファンドの運用益を原資として、地域資源等を活用した県内中小企業の新たな事業展開等を支援

採択件数 18件 78,317千円 (前年度同期 15件 70,357千円)

(H29年度目標値 119,000千円)

☆無宗派・無宗教層を対象とした「供養家具」の開発

☆秋田杉を活用した国産アコースティックギターの開発と販路拡大

☆スーパーフードキヌアを使用し、秋田の麴文化とコラボした、キヌア甘酒・キヌア味噌の開発と販路拡大

☆味噌醤油業界外の菌を用いた革新的な風味の付与による味噌醤油発酵物の醸造

☆ハイブリッド型省エネ屋根融雪システムの開発

☆パリにおける川連漆器のブランド力強化と販路拡大 等

(創業の促進)

○秋田県産業振興プラザ創業支援室

事務スペースの貸し出し (県庁第2庁舎3階 11室内 10室入居) とインキュベーションマネージャーによる指導、相談対応

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進に関すること)

○あきた農商工応援ファンド事業

25.3億円のファンドの運用益を原資として、中小企業者等と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品・サービスの開発等の取組を支援

採択件数 6件 24,003千円 (前年度同期 9件 58,365千円)

(H29年度目標額 86,000千円)

☆ 秋田県産菊芋の一次加工品を利用した天然フラクトオリゴ糖入り飲むヨーグルトの開発と販路開拓

☆ チェーンソーによる間伐材等の伐採作業における受け口を正確に作成する補助装置の開発及び市場調査

☆ 秋田県産「鱈」の低利用魚を使用した魚醬(鱈しょっつる)関連商品の開発と販路開拓

☆ 秋田県の県魚である「ハタハタ」と「あきたこまち」を使い「生食材」を「冷凍状態」からレンジアップするだけで簡単にできるパエリアを造る。等

(6) 人材の育成及び確保

(中小企業振興を担う人材の育成に関すること)

○支援担当者能力開発事業

中小企業大学校「中小企業支援担当者研修」へ職員2名を派遣

(H29年度目標 19名派遣)

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（29年9月末現在）

支援団体名	株式会社秋田銀行
-------	----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

取組み内容は施策別の実施状況のとおり。県内事業者の業績向上を通じて県内経済の質の向上および地域活性化に向けて引続き取り組んでいく。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

29年度下半期以降についても、経営基盤の強化および事業者の本業支援を重点事項として取り組む方針としている。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

○若手経営者塾「あきた未来塾」の開催

平成23年より、県経済の振興・発展に寄与する人材の育成・輩出を目的に若手経営者塾を展開している。前年度（10月～7月までの全10回のカリキュラムを開催）までで卒業生74名が受講を終えたほか、29年10月からは7期生として13名の入塾が決定している。経営に関するノウハウ習得のほか、卒業生、受講生間による人的ネットワークの形成が進んでいる。

○事業者の本業支援

事業者の本業を支援するための枠組みとして、ビジネスパートナーシッププロジェクトを実施している。本プロジェクトは、お客様との対話を通じて事業内容や経営実態をよく知り、お客様と一緒に課題解決に向けたアクションを起こしていくものであり、同時に事業性評価を実施している。（事業性評価実施先：812先、29年3月末基準）

○創業サポーターズクラブの立ち上げ

29年2月より県内における起業促進および将来の中核企業創出を目的に、創業希望者と創業支援者で組織する創業サポーターズクラブを立ち上げしている。当クラブでは、事業計画策定、マッチング、ファイナンスといった個別支援のほか、事業成長における課題解決を目的とした「ワークショップ」および人的ネットワーク形成を目的とした「アントレカフェ」を定期開催している。現在の会員は55名

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

○「秋田県内事業者向け海外展開支援セミナー」の開催

秋田県、秋田県電子工業振興協議会と共同で実施した。本セミナーでは、台湾での展示会出展ノウハウや台湾進出のポイントやJICA支援事業の概要説明と東南アジアでの活用事例を紹介した。セミナー後の個別相談会では中小機構およびJICAに対し、4件の相談が行われた。

○「Netbix商談会 with大和証券」の開催

北東北3行によるNetbixおよび大和証券の共同事業として、販路開拓を目指す事業者を支援するため、標記商談会を開催し15社が商談に望んだ。当日は29社のバイヤーが来場し、うち2件が当日に商談が成立している。

（3）地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

○「FAN AKITA（ファンあきた）」の活用提案

地域内でのコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを育成するため、クラウドファンディングサービス「FAN AKITA（ファンあきた）」の活用を積極推進している。（29年9月末実績：組成件数48件、うち成立42件）

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（29年9月末現在）

支援団体名	株式会社 北都銀行
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

中小企業に対し、金融機関の資金仲介機能に留まらず、企業の抱える課題（販路拡大や事業承継・起業・新分野進出等）に対し幅広く対応を実施している。地方公共団体と連携した事例では新たな販路の創出や事業領域の拡大への事例も出てきており成果となっている。一方マッチングフェアでは、成約数が前年をやや下回る結果もあり、今後の課題ともいえる。

事業承継への取組みとして、横手商工会議所共催により法人経営者・後継者向けセミナーを開催。35名が参加し相続・事業承継対策について税理士から講義を受け、その後、情報交換を行い、参加企業へのフォローを実施している。秋田県内において事業承継問題は喫緊の課題であり、地域金融機関として、引続き、事業・資産承継対策への取組みを強化していく。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

企業の抱える諸課題の解決は、企業支援において不可欠であることから、今後も継続して支援を実施していく予定である。その中で中小企業事業者の形式的ではない深層の本音を聞きだす必要性も感じており、各支援団体との企業課題の情報共有の仕組み作りも検討が必要と思われる。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

企業の経営基盤強化に向けた課題解決を目的とした「お取引先1万先訪問活動」を昨年より継続して展開しており、今年度も企業の悩みや課題の聞き取りに基づき、その解決策を当行と企業が共に考えて答えを導き出す対応を展開している。

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

平成29年9月《ほくと食マッチングフェア2017》を開催。参加企業は32社、バイヤー27社が参加し新たな販路の開拓を実施した。成約件数は47件と前年を下回ったものの当日未成約で継続交渉となっている商談が183件と増加しており、最終的な成約は前年並みとなる見通しである。

(3) 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

当行との提携先である(一社)MAKOTO と連携し、県内で起業者育成支援プログラムの提供を実施。特に人口減に悩む本県の特性を鑑み、県内への移住起業者や移住創業者の掘り起こしを実施し、実績を上げている。

平成 28 年 11 月、当行とアグリ HD(本社東京)で「秋田県農業生産法人等への人材供給及び秋田県産食材の海外展開・海外PRに関する連携協定書」を締結しており、H29 年度はシンガポールでの米を中心とした県産農産物のプロモーションを実施していく。

平成 29 年 5 月に当行とジャパンエクスキーズ社(本社東京)とで「秋田県産日本酒、秋田県産食材および秋田の伝統的工芸品の海外展開・海外PRに関する連携協定書」を締結しており、平成 29 年度はフランスでの県内酒蔵や食品事業者、伝統工芸品製造会社が参加したメーカーズディナー&ランチ、展示会を実施していく。

(4) その他

企業の資金調達手段の多様化を目的に「クラウドファンディング」の企業への周知と提案を実施。成約に結びついた案件も出てきている。